

適時開示情報  
閲覧サービス  
に掲載済み

平成17年4月27日

平成17年3月期

決算短信(連結)

上場会社名  
コード番号

豊田通商株式会社  
8015

(URL http://www.toyotsu.co.jp/)

代表者  
お問合せ先  
連結決算取締役会開催日  
親会社等の名称  
米国会計基準採用の有無

取締役社長 古川 晶章  
財務企画部長 富永 浩史 TEL (052) 584 - 8896  
平成 17年 4月 27日  
トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.9%  
無

上場取引所 東証、名証 第1部  
本社所在地 愛知県



1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	3,315,830 (18.9)	56,314 (52.1)	61,080 (50.5)
16年3月期	2,787,793 (8.2)	37,020 (19.2)	40,572 (20.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	37,521 (81.6)	132 98	132 11	17.6	5.5	1.8
16年3月期	20,663 (9.7)	72 75	72 35	11.9	4.1	1.5

(注)1.持分法投資損益 17年3月期 2,602百万円 16年3月期 564百万円  
2.期中平均株式数(連結) 17年3月期 278,176,906株 16年3月期 278,183,438株  
3.会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,198,394	237,132	19.8	849 16
16年3月期	1,032,602	188,785	18.3	677 12

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 278,632,673株 16年3月期 278,178,724株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	17,835	△ 29,409	12,027	69,547
16年3月期	62,659	△ 38,219	△ 18,111	67,704

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 132社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 50社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 3社 持分法(新規) 7社 (除外) 4社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,720,000	30,500	18,500
通期	3,540,000	66,000	39,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 138円 07銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社198社・関連会社113社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

## 主要な子会社・関連会社

豊 田 通 商 株 式 会 社	金	豊田スチールセンター(株) 豊田メタル(株)	他 60社
	属機	豊通エンジニアリング(株)	
	械情	(株)豊通シスコム	他 54社
	報自		
	動	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd. Toyota East Africa Limited	他 82社
	車		
株	・エ ネ ル 学 ギ 品	豊田ケミカルエンジニアリング(株) Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	他 27社
	・生 活 資 産 材 業	(株)トヨマック 豊通フーズ(株)	他 35社
会	そ の 他	豊通物流(株)	他 20社

## 現地法人※

Toyota Tsusho America, Inc.	
Toyota Tsusho Europe S.A.	
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	他 19社
※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	

- (注) 1. 当期より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。  
2. 当下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により、所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かで快適な地球社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、L. E. A. D. をキーワードに、コンプライアンスを守り、あるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

〔参考：L.E.A.D.の説明〕

	L	E	A	D
事業領域	Life&Living (生活関連)	Ecology (環境)	Automobile (自動車)	Digital (情報・電子)
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (価値創造)	Develop (開拓)
企業体質・文化	Lean (筋肉質)	Entrepreneur (起業)	Agile (俊敏)	Dynamic (ダイナミック)
倫理・法令遵守	Legality (法令遵守)	Ethics (倫理観の向上)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたくと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、検討を進めてまいります。

## 4. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画における目標の一つである連結ROE(株主資本利益率)10.0%超の維持に向けて、更なる資本効率の改善に取り組んでおります。その結果、当期の連結ROEは17.6%となりました。

今後も資本コストの概念を取り入れた経営指標を用いて商品本部毎の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を進め事業効率とキャッシュフローを重視した経営を、引き続き進めてまいります。

## 5.中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、前述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、「変革、挑戦、俊敏」をキーワードにして

- ①「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層「L.E.A.D.の事業領域への経営資源の投入」と「顧客に評価されるL.E.A.D.の機能創造」を進めます。  
また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活関連事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。  
さらに不採算事業・非効率事業からの撤退及び不良資産の処理を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。
- ②「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品本部を単位として「グループ経営推進のための本部連結経営の確立」と豊田通商グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。
- ③「価値を創造するための職場改革で、L.E.A.D.な企業体質・文化構築」のため、「組織の活性化」や「インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

## 6.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「※CSR推進委員会」を発足させ、従来のコンプライアンス対応も含め、企業の社会的責任の視点を取り入れて活動を推進してまいります。(※CSR:Corporate Social Responsibility)

また、広く豊田通商グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の当社の状況

①監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由

監査役制度を採用しております。委員会等設置によるコーポレートガバナンス体制を選択できることは承知しておりますが、現状は監査役による監査と取締役間の職務執行監視が十分に機能しており、経営を牽制する体制として問題ないものと考えております。

②社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

③社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、適宜関係部署で対応しております。

④業務執行・経営の監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

⑤内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業倫理・法令の遵守については企業倫理委員会を設置し、企業活動全般において企業倫理面ならびに法律面から活動を進めてまいりました。従業員には当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイドを配布し、周知徹底を図っております。加えて社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。2005年1月には、「企業の社会的責任」への取り組みを推進するため従来の企業倫理委員会をCSR推進委員会に改組しております。

リスクマネジメントについては2001年10月にリスクマネジメント部を設置し、豊田通商グループ全体のリスクについて各部署・各グループ会社との連携により連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。財務系リスクの管理についてはリスクアセットの計測を実施し、連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。またリスクアセットとリターン(利益)の対比指標であるリスクリターンを今後のパフォーマンス指標として位置付けていくことを検討しております。

⑥内部監査及び監査役(監査委員会)監査、会計監査の状況

内部監査については、従来から社長直轄の独立した組織として「監査部」を設置しており、当期は7名の体制にて監査を実施しております。当社内部監査規定に即し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づき、当社及び国内外の豊田通商グループ会社の全拠点を監査対象としております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査効率と品質の向上に努めております。さらには自主監査(Control Self-Assessment)を当社及び国内の豊田通商グループ会社で実施しており、今後海外グループ会社に展開してまいります。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名(常勤2名、非常勤社外監査役3名)により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また会計監査人の監査結果の妥当性についても監査が行われております。

会計監査については、中央青山監査法人を選任しております。通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 堀江 正樹	中央青山監査法人
指定社員 木内 仁志	中央青山監査法人
指定社員 松本 千佳	中央青山監査法人

(2)会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席しております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、隔週1回本部長全員及び常勤監査役が出席する本部長会議にて、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。コンプライアンスについてはCSR推進委員会の設置、また内部統制については自主監査(Control Self-Assessment)の実施により充実に図ってまいりました。

7.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における 当該他の会社	23.9 (0.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数です。

(2)親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、21ページ「関連当事者との取引」をご参照  
ください。

# 経営成績および財政状態

## 1.経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の増加に加え、個人消費も底固く推移し回復基調を維持しました。

一方、海外においては米国経済は原油高騰の影響を受け個人消費の減速による景気の停滞は見られたものの、企業の旺盛な設備投資意欲に牽引され堅調に推移しました。中国・アジア経済では中国の引き締め政策の影響が懸念されましたが輸出増を中心に景気の拡大基調は持続しました。また、欧州経済も個人消費が比較的底固く推移し、緩やかに回復してきました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は3兆3,158億円となり、前期(2兆7,877億円)を18.9%上回りました。

これを事業本部別に見ますと金属本部は、鉄鋼分野では海外自動車生産増に各国現地法人が積極的に対応しました。また、中国を中心とするアジアの急激な鉄鋼需要増加による未曾有の供給逼迫により市況が上昇する中、取引先企業のニーズに対応し商品種類の削減、量の確保等安定供給に努め、量・価格両面で取扱高が伸長しました。鉄鋼原料分野では2005年1月から施行された「自動車リサイクル法」に対応して、取引先企業と共に関係会社内に設けた「※ASR再資源化事業部」の運営を開始しました。非鉄金属分野では米国、ポーランド、インドネシア、中国に引き続き国内では初のアルミ溶湯会社を九州に設立し、アルミ溶湯事業の展開をさらに進めました。これらの結果、売上高は前期を2,717億円(25.9%)上回る1兆3,209億円となりました。(※Automobile Shredder Residue)

機械情報本部は、機械分野では取引先各企業の海外拠点での現地生産準備・調達に対応し、プロジェクトの一貫受注を獲得すべくトータルエンジニアリング機能強化に取り組みました。情報・電子分野では、カーエレクトロニクス商売においてハイブリッド車の普及、市場拡大に対応したこと等により取り扱いが伸長しました。またアジア地域においてシンガポール・タイ現地法人を中核としたネットワーク事業の拡大にも取り組みました。海外自動車生産用部品分野では多様化する海外取引に対応するためタイ、インドネシアでの調達物流の立上げを完了し、部品の相互補完を推進するため新しい一貫物流の仕組みであるサプライチェーンマネジメントシステムを日米に続きアジア・南米等の8カ国に展開してまいりました。これらの結果、売上高は前期を1,891億円(28.6%)上回る8,498億円となりました。

自動車本部は、輸出分野では一部地域において海外生産車への移行が進展し輸出の減少要因になりましたが、カリブ、アフリカ、中南米、パキスタンの市場で需要が好調であったことにより完成車・CKD輸出は全体で前期並の水準を維持することができました。一方海外小売分野ではロシア、アフリカの既存店での販売が好調に推移しました。更に中国、アジア、欧州でも新たな拠点を増やし拡販に注力しました。これらの結果、売上高は前期を385億円(7.7%)上回る5,383億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品分野では自動車生産台数が伸びたことにより合成樹脂の取り扱いが伸長しました。また取引先企業の中国進出に対応し中国の自動車用樹脂部品製造会社や携帯電話のケース製造会社に資本参加を行い、原料の安定供給から製造にいたるサプライチェーンの確立に取り組みました。エネルギー分野では石炭需給逼迫により市況が上昇する中で新規石炭商権の譲り受けを行ったこと等により取り扱いが増加しました。またコージェネレーション用燃料油の拡販及びガソリンスタンド事業の効率化にも注力しました。これらの結果、売上高は前期を234億円(8.0%)上回る3,168億円となりました。

生活産業・資材本部は、繊維分野ではエアバッグおよびユニフォーム関連の需要増加により取り扱いが好調に推移しました。食品分野では豚肉の需要が増加し取り扱いが伸長しました。保険分野では自由化・規制緩和の一層の進展の中で、団体保険契約の包括化を推進し取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組みました。介護分野では介護機器レンタル事業拡大のためサービス拠点を既存の5拠点に加え新たに2ヶ所開設し合計7拠点とし販売網の拡大に繋げました。しかし本部全体としては、連結子会社であった㈱ウォッチマンを売却したことにより、売上高は前期を4億円(0.2%)上回る2,808億円にとどまりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により610億80百万円となり、前期(405億72百万円)を205億8百万円(50.5%)上回りました。その結果、税引後の純利益は、375億21百万円となり、前期(206億63百万円)を168億58百万円(81.6%)上回ることができました。

(注) 当期より事業の種類別セグメントのうち「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。

また、当下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前期の数値を当期の事業区分に組替で表示しております。

## (2) 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に1株につき5円00銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき7円00銭とし、年間としては1株12円00銭とさせていただきます。

## (3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を2,241億円(6.8%)上回る3兆5,400億円となる見込みです。経常利益は当期を49億円(8.1%)上回る660億円となり、税引後の純利益は390億円と当期を14億円(3.9%)上回る見込みです。

## 2.財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては売上高伸長に伴う運転資本の増加はありましたが、利益の増加により178億35百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては豊田通商単体・米国現地法人等での有形・無形固定資産の取得および豊田通商単体の投資有価証券の取得等により294億9百万円のマイナスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローについては社債を発行したこと等により120億27百万円のプラスとなりました。

その結果現金及び現金同等物の期末残高は前期末比18億43百万円増加の695億47百万円となりました。



### 3.事業等のリスク

豊田通商グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において豊田通商グループが判断したものであります。

#### (1) 営業活動全般に関するリスクについて

##### ①特定の販売先への依存

豊田通商グループは、当社及び子会社198社・関連会社113社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。豊田通商単体売上高のうち、トヨタグループ(\*)への売上高が占める比率は17.9%(平成17年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は9.8%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)をはじめとする国内外の主要な自動車メーカーの生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

\* トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

##### ②取引先の信用リスク

豊田通商グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

##### ③商品リスク

豊田通商グループが取り扱う非鉄金属・原油・ゴム・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

##### ④事業投資リスク

豊田通商グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、豊田通商グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、豊田通商グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤金利変動リスク

豊田通商グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っており、金利変動にさらされている部分は限定的と考えておりますが、今後の金利動向によっては豊田通商グループの業績への影響が生じる可能性があります。

##### ⑥外国為替リスク

豊田通商グループは、主として円建てで商品の販売及び投資活動を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこうした活動を行うことがあり、外国為替の変動による影響を受けることがあります。豊田通商グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

#### ⑦カントリーリスク

豊田通商グループは、外国商品の取扱や外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。豊田通商グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

#### ⑧輸出取引及び海外取引における競合

豊田通商グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には豊田通商グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

#### (2) ㈱トーメントとの関係について

豊田通商グループは、当社の関係会社である㈱トーメントと将来の経営統合を視野に入れた業務提携関係にありますが、現段階では具体的な統合の形態・時期等は未定であります。

#### (3) 東海大地震等による影響について

東海大地震をはじめとした地震による豊田通商グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、全ての設備における耐震構造の点検・調査を実施し、対応が必要と考えられる設備への対策を施しております。また、かかる地震等の発生が想定される際に安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。

このような対策により、地震の規模が想定される範囲内のものであれば、豊田通商グループの営業活動への影響は限定的なものになると予想されますが、こうした天災規模は人知の想定を凌駕する可能性もあり、その際には何らかの影響を受ける可能性があります。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>862,476</b>	<b>742,328</b>	<b>120,148</b>
現金及び預金	69,547	67,704	1,843
受取手形及び売掛金	535,488	458,516	76,972
たな卸資産	205,178	169,273	35,905
繰延税金資産	7,645	5,160	2,485
その他	51,271	47,026	4,245
貸倒引当金	△6,653	△5,353	△1,300
<b>固 定 資 産</b>	<b>335,917</b>	<b>290,273</b>	<b>45,644</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>109,010</b>	<b>103,488</b>	<b>5,522</b>
建物及び構築物	43,848	40,847	3,001
機械装置及び運搬具	25,752	23,723	2,029
土地	34,552	33,462	1,090
建設仮勘定	1,662	2,125	△463
その他	3,193	3,329	△136
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>14,822</b>	<b>11,352</b>	<b>3,470</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>212,083</b>	<b>175,432</b>	<b>36,651</b>
投資有価証券	190,798	160,447	30,351
長期貸付金	2,143	1,945	198
繰延税金資産	1,910	1,609	301
前払年金費用	2,218	2,234	△16
その他	19,287	14,746	4,541
貸倒引当金	△4,274	△5,550	1,276
<b>合 計</b>	<b>1,198,394</b>	<b>1,032,602</b>	<b>165,792</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	84,547	78,030	6,517
2. 保証債務	13,798	9,638	4,160
3. 輸出手形割引高	15,894	19,298	△3,404
4. 自己株式数	4,234,631 株	4,688,580 株	△453,949 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 負 債</b>	<b>749,252</b>	<b>671,155</b>	<b>78,097</b>
支払手形及び買掛金	410,880	356,359	54,521
短期借入金	137,438	140,650	△3,212
コマーシャルペーパー	65,000	80,000	△15,000
一年以内に償還予定の社債	15,000	150	14,850
未払法人税等	12,361	6,511	5,850
繰延税金負債	290	149	141
その他の	108,281	87,333	20,948
<b>固 定 負 債</b>	<b>199,651</b>	<b>163,298</b>	<b>36,353</b>
社 債	60,000	60,000	-
長期借入金	111,894	91,055	20,839
繰延税金負債	13,064	6,865	6,199
退職給付引当金	1,670	1,537	133
役員退職慰労引当金	1,871	-	1,871
債務保証損失引当金	401	114	287
連結調整勘定	33	26	7
その他の	10,715	3,698	7,017
<b>負 債 計</b>	<b>948,903</b>	<b>834,454</b>	<b>114,449</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>12,358</b>	<b>9,362</b>	<b>2,996</b>
<b>資 本 金</b>	<b>26,748</b>	<b>26,748</b>	<b>-</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>24,705</b>	<b>24,761</b>	<b>△56</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>165,019</b>	<b>129,161</b>	<b>35,858</b>
その他有価証券評価差額金	33,753	21,733	12,020
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>△9,676</b>	<b>△10,768</b>	<b>1,092</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△3,418</b>	<b>△2,851</b>	<b>△567</b>
<b>資 本 計</b>	<b>237,132</b>	<b>188,785</b>	<b>48,347</b>
<b>合 計</b>	<b>1,198,394</b>	<b>1,032,602</b>	<b>165,792</b>

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
<b>売 上 高</b>	<b>3,315,830</b>	<b>2,787,793</b>	<b>528,037</b>
売 上 原 価	3,161,069	2,658,588	502,481
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>154,761</b>	<b>129,205</b>	<b>25,556</b>
そ の 他 の 営 業 収 益	20,921	17,222	3,699
<b>営 業 総 利 益</b>	<b>175,683</b>	<b>146,427</b>	<b>29,256</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	119,368	109,407	9,961
<b>営 業 利 益</b>	<b>56,314</b>	<b>37,020</b>	<b>19,294</b>
<b>営 業 外 収 益</b>			
受 取 利 息	1,201	930	271
受 取 配 当 金	3,276	3,255	21
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,602	564	2,038
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,348	5,274	△926
	<b>11,429</b>	<b>10,024</b>	<b>1,405</b>
<b>営 業 外 費 用</b>			
支 払 利 息	4,751	4,616	135
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー 利 息	15	19	△4
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,895	1,837	58
	<b>6,662</b>	<b>6,472</b>	<b>190</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>61,080</b>	<b>40,572</b>	<b>20,508</b>
<b>特 別 利 益</b>			
有 形 固 定 資 産 売 却 益	302	-	302
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,312	-	2,312
償 却 債 権 取 立 益	-	1,207	△1,207
	<b>2,615</b>	<b>1,207</b>	<b>1,408</b>
<b>特 別 損 失</b>			
有 形 固 定 資 産 売 却 損	-	628	△628
有 形 固 定 資 産 除 却 損	300	-	300
有 形 固 定 資 産 売 却 見 込 損	-	136	△136
減 損 損 失	407	2,415	△2,008
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,130	1,650	480
関 係 会 社 株 式 売 却 損	628	-	628
投 資 等 そ の 他 評 価 損	122	103	19
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,202	-	1,202
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	287	114	173
	<b>5,080</b>	<b>5,049</b>	<b>31</b>
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>58,615</b>	<b>36,730</b>	<b>21,885</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,519	14,379	8,140
法 人 税 等 調 整 額	△4,449	134	△4,583
少 数 株 主 利 益	3,024	1,553	1,471
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>37,521</b>	<b>20,663</b>	<b>16,858</b>

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当期に発生しました連結調整勘定の償却額は159百万円であります。

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	24,761	24,711	50
資本剰余金増加高	-	50	△50
自己株式処分差益	-	50	△50
資本剰余金減少高	56	-	56
自己株式処分差損	56	-	56
資本剰余金期末残高	24,705	24,761	△56
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	129,161	111,739	17,422
利益剰余金増加高	39,084	20,792	18,292
当期純利益	37,521	20,663	16,858
連結子会社増加に伴う増加高	117	129	△12
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,445	-	1,445
利益剰余金減少高	3,226	3,370	△144
配当金	2,500	2,224	276
役員賞与	426	435	△9
自己株式処分差損	243	-	243
連結子会社増加に伴う減少高	54	149	△95
持分法適用会社増加に伴う減少高	2	560	△558
利益剰余金期末残高	165,019	129,161	35,858

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	58,615	36,730	21,885
減価償却費	12,549	10,325	2,224
減損損失	407	2,415	△2,008
連結調整勘定償却額	159	2,881	△2,722
貸倒引当金の増加額	1,427	1,371	56
受取利息及び受取配当金	△4,478	△4,185	△293
支払利息	4,767	4,635	132
持分法による投資利益	△2,602	△564	△2,038
売上債権の増加額	△72,828	△21,762	△51,066
たな卸資産の増加額	△32,908	△4,727	△28,181
仕入債務の増加額	48,001	38,679	9,322
その他	20,708	11,733	8,975
小 計	33,819	77,531	△43,712
利息及び配当金の受取額	5,588	4,727	861
利息の支払額	△4,683	△4,738	55
法人税等の支払額	△16,888	△14,861	△2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,835	62,659	△44,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却等による収入	-	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△15,314	△16,318	1,004
有形固定資産の売却による収入	2,592	2,710	△118
無形固定資産の取得による支出	△4,980	△5,801	821
投資有価証券の取得による支出	△12,479	△22,658	10,179
投資有価証券の売却等による収入	3,322	4,998	△1,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	138	△138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△417	-	△417
貸付けによる支出	△29,343	△23,629	△5,714
貸付金の回収による収入	28,972	22,948	6,024
その他	△1,761	△609	△1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,409	△38,219	8,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△13,388	△16,024	2,636
長期借入れによる収入	30,727	8,810	21,917
長期借入金の返済による支出	△16,218	△8,364	△7,854
社債の発行による収入	15,000	15,000	-
社債の償還による支出	△150	△14,878	14,728
自己株式の取得による支出	△2,192	△1,205	△987
配当金の支払額	△2,500	△2,224	△276
少数株主への配当金の支払額	△577	△277	△300
少数株主からの払込みによる収入	-	392	△392
その他	1,325	661	664
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,027	△18,111	30,138
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>687</b>	<b>△1,113</b>	<b>1,800</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,140</b>	<b>5,215</b>	<b>△4,075</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>67,704</b>	<b>61,665</b>	<b>6,039</b>
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>703</b>	<b>823</b>	<b>△120</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>69,547</b>	<b>67,704</b>	<b>1,843</b>

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	69,547	67,704	1,843
現金及び現金同等物の期末残高	69,547	67,704	1,843

# 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結範囲

連結子会社	132社 (国内31社、海外101社)	豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 (株)豊通シスコム、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、Toyota Tsusho U.K. Ltd.、 Chen Tai Fong Co., Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	66社 (国内18社、海外48社)	(株)ウインドテック横浜、(株)エネ・ビジョン 他

### (2) 持分法の適用

非連結子会社	4社 (海外 4社)	Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	50社 (国内 9社、海外41社)	(株)トーマン、Hinopak Motors Ltd. 他

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	10社	ヴェステックジャパン(株)、Toyota Tsusho Philippines Corporation 他
(除外)	3社	(株)ウォッチマン、豊通ハウジング(株) 他
持分法 (新規)	7社	中央精機(株)、D&T Motors Corporation 他
(除外)	4社	TCB Apparel Co.,Ltd. 他

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

### (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	12月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
その他 90社	

### (2) 連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(主として定額法)
	その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
② デリバティブ		主として時価法
③ たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として 個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品につい ては低価法)

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	主として定率法
② 無形固定資産	主として定額法



(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。

また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の方法の変更]

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益および経常利益はそれぞれ147百万円、税金等調整前当期純利益は1,350百万円減少しております。なお前期末における一部の連結子会社の役員退職慰労引当金相当額(450百万円)は固定負債の部のその他に含めております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー・化学品	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,320,966	849,826	538,347	316,844	280,868	8,977	3,315,830	-	3,315,830
(2)セグメント間の内部売上高	200	5,265	12	2,648	1,522	4,971	14,621	(14,621)	-
計	1,321,167	855,091	538,359	319,493	282,391	13,949	3,330,452	(14,621)	3,315,830
その他の営業収益	1,742	7,469	2,053	1,632	6,607	1,643	21,148	(227)	20,921
営業費用	1,304,771	844,978	526,791	316,575	283,591	18,573	3,295,281	(14,844)	3,280,437
営業利益又は損失(△)	18,138	17,582	13,621	4,550	5,407	△2,980	56,319	(4)	56,314
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	396,120	262,626	104,675	95,139	111,535	263,377	1,233,475	(35,081)	1,198,394
減価償却費	2,877	1,537	1,234	2,287	1,081	3,531	12,549	-	12,549
減損損失	-	-	-	73	-	334	407	-	407
資本的支出	2,233	2,818	2,671	3,987	2,261	9,033	23,005	-	23,005

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 当期より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」に、それぞれ呼称変更しております。

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー・資材	生活産業	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,049,215	660,721	499,779	351,798	222,001	4,277	2,787,793	-	2,787,793
(2)セグメント間の内部売上高	114	5,526	28	1,765	1,168	4,629	13,233	(13,233)	-
計	1,049,330	666,247	499,807	353,564	223,169	8,907	2,801,027	(13,233)	2,787,793
その他の営業収益	97	5,909	1,261	1,701	5,425	3,167	17,562	(340)	17,222
営業費用	1,037,169	659,532	489,965	354,114	225,561	15,314	2,781,657	(13,661)	2,767,995
営業利益又は損失(△)	12,258	12,624	11,103	1,151	3,033	△3,239	36,932	88	37,020
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	326,185	220,455	82,721	118,418	83,048	236,689	1,067,517	(34,915)	1,032,602
減価償却費	2,552	1,160	1,186	1,946	911	2,567	10,325	-	10,325
減損損失	-	-	-	-	2,247	168	2,415	-	2,415
資本的支出	4,148	4,070	2,859	2,719	2,046	6,224	22,068	-	22,068

(事業区分の方法の変更)

当下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー・化学品	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,049,215	660,721	499,779	293,387	280,412	4,277	2,787,793	-	2,787,793
(2)セグメント間の内部売上高	114	5,526	28	1,233	2,155	4,629	13,688	(13,688)	-
計	1,049,330	666,247	499,807	294,620	282,568	8,907	2,801,481	(13,688)	2,787,793
その他の営業収益	97	5,909	1,261	1,574	5,553	3,167	17,562	(340)	17,222
営業費用	1,037,169	659,532	489,965	296,662	283,480	15,314	2,782,123	(14,128)	2,767,995
営業利益又は損失(△)	12,258	12,624	11,103	△468	4,641	△3,239	36,920	100	37,020
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	326,185	220,455	82,721	88,224	113,258	236,689	1,067,532	(34,930)	1,032,602
減価償却費	2,552	1,160	1,186	1,896	962	2,567	10,325	-	10,325
減損損失	-	-	-	-	2,247	168	2,415	-	2,415
資本的支出	4,148	4,070	2,859	2,702	2,063	6,224	22,068	-	22,068

## (2) 所在地別セグメント情報

当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,353,227	323,220	369,971	211,855	57,554	3,315,830	-	3,315,830
(2)セグメント間の内部売上高	326,513	60,476	16,245	11,508	453	415,196	(415,196)	-
計	2,679,741	383,697	386,216	223,364	58,008	3,731,027	(415,196)	3,315,830
その他の営業収益	13,712	4,987	2,013	781	916	22,412	(1,491)	20,921
営業費用	2,666,760	381,176	377,660	216,799	54,731	3,697,128	(416,690)	3,280,437
営業利益	26,693	7,509	10,569	7,346	4,192	56,311	3	56,314
II 資産	962,192	124,934	120,638	86,408	24,135	1,318,309	(119,914)	1,198,394

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,118,635	208,701	253,862	169,119	37,474	2,787,793	-	2,787,793
(2)セグメント間の内部売上高	259,578	49,435	31,855	33,626	303	374,798	(374,798)	-
計	2,378,213	258,137	285,718	202,745	37,778	3,162,592	(374,798)	2,787,793
その他の営業収益	12,255	3,462	3,270	425	621	20,034	(2,812)	17,222
営業費用	2,366,941	260,452	284,261	198,711	35,607	3,145,974	(377,979)	2,767,995
営業利益	23,527	1,146	4,727	4,459	2,791	36,653	367	37,020
II 資産	888,861	85,576	98,636	55,555	18,698	1,147,327	(114,725)	1,032,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 … アフリカ・中南米

## (3) 海外売上高

当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	906,775	362,390	228,760	165,152	1,663,078
II 連結売上高					3,315,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	10.9%	6.9%	5.0%	50.2%

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	718,791	248,192	205,127	122,017	1,294,129
II 連結売上高					2,787,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	8.9%	7.3%	4.4%	46.4%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・ベルギー

(4) その他の地域 … アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成16年4月～平成17年3月)		前 期 (平成15年4月～平成16年3月)		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	国 内 取 引	金 属	744,938	22.5 %			636,334
機械情報		243,533	7.3	212,763	7.7	30,770	14.5
自 動 車		1,281	0.0	993	0.0	288	29.0
エネルギー・化学品		186,789	5.6	175,595	6.3	11,194	6.4
生活産業・資材		148,347	4.5	160,911	5.8	△12,564	△7.8
そ の 他		1,864	0.1	790	0.0	1,074	135.8
<b>国内計</b>		<b>1,326,755</b>	<b>40.0</b>	<b>1,187,388</b>	<b>42.6</b>	<b>139,367</b>	<b>11.7</b>
海 外 取 引	金 属	576,028	17.4	412,880	14.8	163,148	39.5
	機械情報	606,292	18.3	447,957	16.1	158,335	35.3
	自 動 車	537,066	16.2	498,785	17.9	38,281	7.7
	エネルギー・化学品	130,054	3.9	117,792	4.2	12,262	10.4
	生活産業・資材	132,521	4.0	119,501	4.3	13,020	10.9
	そ の 他	7,112	0.2	3,487	0.1	3,625	104.0
	<b>海外計</b>	<b>1,989,075</b>	<b>60.0</b>	<b>1,600,404</b>	<b>57.4</b>	<b>388,671</b>	<b>24.3</b>
<b>合 計</b>	<b>3,315,830</b>	<b>100.0</b>	<b>2,787,793</b>	<b>100.0</b>	<b>528,037</b>	<b>18.9</b>	

- (注) 1. 当期より事業の種類別セグメントのうち「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。
2. 当下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前期の数値を当期の事業区分に組替で表示しております。

## 関連当事者との取引

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 23.5% 間接 0.4%	兼任 1人 転籍 6人	当社取扱い商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	257,624	売掛金	37,673
									自動車等の購入	309,091	買掛金	22,672

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針  
 価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。
2. 上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

# 有価証券

(単位:百万円)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	65,756	121,829	56,073	63,219	99,591	36,372
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	65,756	121,829	56,073	63,219	99,591	36,372

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	0	0
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,835	20,515